

◇学位取得者の就職活動のための滞在期間の一層の延長: 優秀な成績を修め、修士や博士等の高度な学位を日本で取得した留学生について、大学等を卒業後に就職活動を行う場合における滞在期間については、最長180日間としているところ、平成21年度から最長1年間に延長する取扱いとした。(法務省)

◇在留資格変更手続きの簡素化: 研究者の在留資格に係る手続きの簡素化については、「出入国管理業務の業務・システム最適化計画」において、事務手続きの簡素化・迅速化等の一つの方策として、在留申請手続きに係る電子申請システムの導入について検討してきたところ、第171回国会に提出中の改正入管法案において従来の在留管理制度を大きく見直すこととしていることから、同システムの導入についても併せて検討している。(法務省)

◇研究者への数次有効短期滞在査証の発給: 外国人研究者が、会議その他会合への参加や、報酬を受けないで行う講義、講演、等のために訪日する際には「短期滞在査証」が必要であるところ、問題の少ない国・地域については査証を免除するとともに、免除が困難な国・地域については、対象者の範囲や発給要件を具体的に明らかにすることにより、数次有効な「短期滞在査証」の申請を容易なものとする。「短期滞在査証」については、62カ国・地域において免除。数次有効な「短期滞在査証」については75カ国・地域において発給要件等を明らかにする事により申請を容易なものとしている。(外務省)

◇厚生労働科学研究費補助金の拡充及び間接経費交付対象課題の拡大:間接経費については、交付対象となる新規研究課題の直接研究費の額及び交付割合を、平成18年度及び平成19年度は3千万円以上のものについて30%としていたが、平成20年度から2千万円以上のものについて、平成21年度公募課題からは、1千万円以上のものについて30%と拡大した。(厚生労働省)

◇競争的資金の弾力的運用

科学研究費補助金の年度間繰越件数

2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
24件	10件	55件	641件	1,297件

2008年度から、合算使用、費目間流用の制限緩和を行っている。

- ①合算使用の制限の緩和
- ②費目間流用の制限の引上げ(30%以下→50%未満)

※2005年度から2006年度にかけて急増した理由

それまでの繰越明許費の取扱いが自然災害等の外部要因によるものとだけ認識されていたものが、「研究の進展に伴い、当初予想し得なかった新たな知見が得られたことから、その知見を使用し十分な研究成果を得るために、当初の研究計画を変更する必要が生じた」などの事例を通知書に加え、研究の進捗状況による繰越が可能であることを示したため

(2) 意図せざる技術流出問題への対応

平成20年度も引き続き、大学等に対し、国際的共同研究等を行う際に留意すべき各種規制（外国為替及び外国貿易法（外為法）等）に対し、組織的な対応を早急に図るよう周知するとともに、輸出管理に関しては、大学等の研究者向けのパンフレットの配布や説明会の開催、相談窓口での対応等により、研究者等の意識向上を図る。特に、平成20年度から、大学等を対象にした輸出管理については、「安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス」（大学・研究機関用）を周知し、組織的な対応を促す。

また、平成20年度も引き続き、産業競争力及び安全保障の観点から、技術情報等の適正な管理のための諸方策を総合的に検討する。

- ・培った研究・教育の成果をもとに、地域・社会に貢献する
- ・次世代の育成に資する

東北大学サイエンスカフェ

- ・毎月1回、最終金曜の夕方(18時から)開催
 - ・1回1時間45分、50-150名程度が参加
 - ・演者は、東北大のほぼ全領域に及ぶ研究者
-
- ・2005年8月開始、通算約50回 (日本で最初・最多のものの一つ)
 - ・学外(仙台市科学館、県内主要高校、ケーブルテレビ)を含むワーキンググループにより運営
 - ・マスメディアとの強力なタイアップで、広報効果の増大(河北新報に、毎回朝刊1面で取り上げられ、CATVで、全編が放映される。)
 - ・双方向性を重視(全編の半分以上が、テーブルディスカッションと、質疑応答)
 - ・教育機会としても活用し、ボランティアも組織(ディスカッションは大学院生が主導、ボランティアは組織化され、独自のカフェも企画・運営)



東北大学サイエンスエンジェル

- ・高校生・学部生へのロールモデルを想定して、女子大学院生から任命
- ・3年間で、延べ141名
- ・大型のシンポジウムの企画のほか、母校出張セミナーや、出版物の企画など、多彩な活動を展開

- ・母校出張セミナーは、約30回開催
- ・仙台市科学館、仙台市天文台など、学外でのイベントも企画・運営



各部局単位での多彩な取り組み

- ・市民向けイベント「脳カフェ」の開催（脳科学グローバルCOE）
- ・1000人以上を動員する講演会の開催（ゲスト：安藤忠雄氏、工学部建築系）



その他、個性的な取り組み

- ・地元中小企業への「御用聞き」（工学研究科）
- ・テレビ番組とのタイアップ（「東北大学の新世紀」）



大正2年(1913年)、東北大学は、日本の大学として初めて女性に門戸を開き、丹下ウメ・牧田らく・黒田チカ(写真左から)の3名の女子学生が理学部に入学。

大学の主なアウトリーチ活動

【大阪大学コミュニケーションデザイン・センター(CSCD)】

「社会学連携」(市民サポート)の窓口

大阪大学サイエンスショップ

市民の疑問・問題提起を受けて、研究を立ち上げ、取り組む「サイエンスショップ」。



オレンジカフェ

(H19年年度より
学期中は毎週開催)

専門家が市民の中に入って行って語り合う「カフェ」活動。



知術デリバリープロジェクト

(H19年3月以降
開催実績8回)

大学と社会が連携して「知術」を人々に還元(デリバリー)するトークプログラム。「知識」や「技術」を参加者の方々と横断・交換することを通して、新しい発想の創出やアイデアの実現に繋げることを目指している。

ジュニアサイエンスカフェ

(H19年2月以降
開催実績6回)

ジュニア・サイエンス・カフェは、高校生が中心となってテーマや質問項目を決め、お茶を飲みお菓子を食べて、くつろいだ雰囲気の中で、素人が専門家と科学について話し合う集まり。

ラボカフェ

(H20年10月以降
開催実績61回)

カフェをラボラトリー(実験室)的に用いて、社会の様々な組織と共同して、科学・アート・減災・医療・福祉など、多岐に渡るテーマに基づいて、対話・レクチャー・ワークショップなどの様々なプログラムを実施。



大阪大学コミュニケーションデザイン・センター

<http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/>

大学の主なアウトリーチ活動

【神戸大学大学院人間発達環境学研究科サイエンスショップ】

市民と専門家(科学者・技術者など)の対話と協働の場づくり、市民のさまざまな科学活動への支援、地域の学校や社会における科学教育に対する支援などに取り組み、地域社会の市民が科学技術をより身近に感じ、課題解決にそれを利用し、また「研究」も含めて「科学」という営みを楽しむ文化をひろげてゆくことを目指している。

●サイエンスカフェ神戸 (<http://scicafe.h.kobe-u.ac.jp/index.html>)

神戸に文化としての科学を根づかせたいという願いから開始。H17年10月から60回開催。科学者などの専門家と一般の市民が飲み物を片手に気軽に科学などの話題について自由に語り合う新しいコミュニケーションの場。

●キッズ・サイエンス・プログラム

(H19年9月からH20年4月まで 9回開催)

(http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/t2005_09_07_01.htm)



●IPCCレポートを根掘り葉掘り読む会

みなさんの科学的探求活動を支援する目的で設立され、市民の調査・研究活動に対する協力や共同研究、科学に関わる市民科学ネットワークの形成などに取り組む。

IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change: 気候変動に関する政府間パネル) レポートとは…国際的な専門家集団が、気候変動に関する自然・社会科学的研究成果を分析検討し、知見を整理して合意の得られた事柄について提示された報告書。地球温暖化問題などに関する国際的な取り決めに基礎資料として利用される。

●身近な生き物調査

市民の自然に対する感受性を養い、環境保全への理解と意識を深めることを目的に、1996年度(平成8年度)より神戸市環境局が中心となって実施してきた事業です。今年度より、調査の取りまとめをサイエンスショップがお手伝いする。

発展型女性研究者支援名大モデル



名古屋大学

2003年1月、「男女共同参画室」を創設。女性研究者が抱える基本的な問題やニーズについて把握に努め、対策の検討を重ねてきた。

平成19年度科学技術振興調整費による女性研究者支援事業「発展型女性研究者支援名大モデル」に採択。

2008年の主な取組

- 12月 理系女子学生エンカレッジ交流会～理系女子のためのクリスマス会～を開催。
- 11月 女性医師・医学科生交流会-女性医師のキャリア継続を考えるワークショップを開催。
- 11月 2008年あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラムシンポジウム。
- 10月 あかりんご隊が科学の祭典2008名古屋大会に出展。
- 9月 男女共同参画ランチョンワークショップ「優れた科学の芽を皆でサポートするために～子育てと研究の両立をめざして～」を開催。
- 9月 こすもす保育園にて理系女子学生「あかりんご隊」の実験ショーを実施。
- 8月 女子中高生理系進学推進セミナーを開催。
- 7月 鶴舞地区女性研究者交流会を開催。

科学の楽しさ指標(PISA2006:各国の15歳児を対象とした意識調査)

- A: 科学について知識を得ることは楽しい
 B: 科学の話題について学んでいるときは、たいてい楽しい
 C: 科学について学ぶことに興味がある
 D: 科学についての本を読むのが好きだ
 E: 科学についての問題を解いている時は楽しい

国名	次のことについて「そうだと思う」または「全くそうだと思う」と回答した生徒の割合(%)					
	A	B	C	D	E	
チュニジア	95	87	91	85	76	※調査対象国でトップ平均
メキシコ	92	94	85	82	60	※調査対象国(OECD加盟国)でトップ平均
フランス	75	73	77	48	43	
イタリア	73	61	73	59	57	
OECD平均	67	63	63	50	43	
アメリカ	67	62	65	47	41	
イギリス	69	55	67	38	53	
ドイツ	52	63	60	42	38	
日本	58	51	50	36	29	※調査対象国で最下位平均から2番目
オランダ	56	46	46	41	33	※調査対象国で最下位平均

出典: 国立教育政策研究所編「生きるための知識と技能」OECD生徒の学習到達度調査(PISA2006)

フォローアップ関連追加資料

科学技術の状況に係る 総合的意識調査(定点調査)について

調査概要

(対象) 同一集団

(期間) 2006年から毎年一回、同一のアンケート調査を5年間継続実施。
今2008年度までに3回の調査を実施。

(回答方法) — 回答者自身の主観的評価。

- 6点尺度、選択式順位付け評価、自由記述。
- 2回目調査以降は、前回の回答内容を提示。
- 回答を変更した場合は、その変更理由を記述。

- 状況の変化を時系列で捉える
- 統計調査等による定量データがとりにくい部分を明らかにする

実施計画



調査の構成

定点調査

① 科学技術システム定点調査

対象者: 約400名

- 科学技術政策立案に携わったことのある方
- 日本の全体像を俯瞰的に把握できる方
- 研究の現場にいる方

<調査票構成(全83問)>

- Part I : 研究資金、施設・設備の整備等(7問)
- Part II : 人材の確保等(28問)
- Part III : 基礎研究(3問)
- Part IV : イノベーションの創出(41問)
- Part V : 科学技術と社会(4問)

② 分野別定点調査 (分野毎の状況を問う調査)

分析方法と結果の図示

回答を数値化して回答者数の分布等も反映した指数を算出し、この指数の平均値及びその平均値をはさんで回答の分布の両端4分の1の値を図示。また各指数を算定したデータ数(各属性での回答者数)を()で併記。

なお、これまでの調査の考察によると、指数が3や4のレベルでは状況はまだまだであり、5.0を超えるとそれほど問題ではない、6から7程度であればかなりよい状況である、と解釈するのが適当であると思われる。

指数が上昇したもの

【人材の生きる環境の形成】

- 問16 大学の若者研究者に自立と活躍を与えるための環境整備 (2.9 3.3 3.7)
 問20 女性研究者の活躍の状況 (2.8 3.0 3.4)
 問21 女性研究者が活躍するための環境の改善 (2.8 3.0 3.4)
 問21 女性研究者が活躍するための採用・昇進等の人事システムの工夫 (3.5 4.0 3.9)
 問22 大学における、海外の優秀な研究者の獲得活動 (2.8 2.9 3.2)
 問23 公的研究機関における、海外の優秀な研究者の受け入れ体制 (3.1 3.4 3.5)
 問24 公的研究機関における、海外の優秀な研究者の数 (2.4 2.6 2.8)
 問28 大学および公的研究機関と企業との間の人材流動性 (2.2 2.3 2.6)
 問30 公的研究機関における、能力主義に基づく公平で透明性の高い人事 (4.1 4.7 4.6)

【基礎研究】

- 問37 大学における基礎研究を行う研究環境 (研究ペース) の状況 (2.8 2.9 3.1)

【イノベーションの創出を目指す研究開発】

- 問42 基礎研究から実用化研究まで、個々の制度や機関を超えて切れ目なくつなぐ研究費制度 (2.2 2.4 2.6)

【競争率的資金制度】

- 問47 科学研究費補助金制度における研究費の使いやすさ (3.3 3.8 4.2)
 問51 科学技術振興調整費制度における研究費の使いやすさ (2.7 2.7 3.3)
 問57 大学などの各研究機関における、経費の管理・監査体制や、公正で透明な資金管理体制 (5.9 6.2 6.3)

注：○は、2006年度～2008年度で0.5ポイント以上の指数上昇が見られたもの